



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔

TEL 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	132,175	9.5	2,743	—	3,049	—	1,439	—
23年3月期第3四半期	120,751	3.8	△245	—	△66	—	△404	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 220百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,198百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	13.06	—
23年3月期第3四半期	△3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	162,306	75,888	46.7	687.91
23年3月期	161,845	76,638	47.3	694.28

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 75,820百万円 23年3月期 76,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	6.3	6,000	150.0	6,500	155.0	3,800	528.6	34.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	112,391,530 株	23年3月期	112,391,530 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,172,663 株	23年3月期	2,162,714 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	110,223,797 株	23年3月期3Q	110,238,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(7) 重要な後発事象	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、欧州における金融不安などによる円高の長期化や株式相場下落が続く、さらにはタイの洪水による日本経済への影響懸念など、景気の先行きは不透明感が高まっております。

このような状況のもと当社グループは、新技術の採用や環境に配慮した新製品開発及び新規顧客開拓による新しい市場の創出と、提案販売によるトータル受注の拡大に努めるとともに、コストダウンと経費削減を推進してまいりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
オフィス環境事業	62,712	68,821	6,109	△1,259	1,523	2,782
商環境事業	47,967	53,966	5,998	914	1,573	659
その他	10,071	9,387	△684	99	△354	△454
合計	120,751	132,175	11,423	△245	2,743	2,988

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、オフィスの効率化や働き方の見直し、コストダウンなどを目的とした需要が根強く、さらにはオフィスの安全対策への関心の高まりもあり、それらのニーズに対応した「ものづくりへのこだわり」と「スマートワーク」による最適なオフィスのあり方の提案を積極的に展開してまいりました。また、教育、医療・研究施設や地方自治体等のオフィス周辺市場の需要開拓にも努め、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は68,821百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は1,523百万円（前年同四半期は1,259百万円のセグメント損失）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、店舗用什器と冷凍・冷蔵ショーケースのトータル提案ができる唯一のメーカーとしての強みを生かし、消費者ニーズの変化に適合した店舗づくりや、エネルギー効率の向上を目指した店舗、店舗セキュリティシステムなどのトータル提案営業を積極的に展開するとともに、復興需要や好調な流通小売店の新規出店及び改装受注の拡大に注力し、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は53,966百万円（前年同四半期比12.5%増）、セグメント利益は1,573百万円（前年同四半期比72.2%増）となりました。

その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、コストダウンを目的とした物流管理のアウトソーシング、自然エネルギーの生産施設、食品加工センターなどの有望分野に的を絞り、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大と、他事業との連携を強化した業種別ソリューション営業を展開したものの、東日本大震災の影響や民間設備投資が低調なこともあり、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,387百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント損失は354百万円（前年同四半期は99百万円のセグメント利益）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高132,175百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益2,743百万円（前年同四半期は245百万円の営業損失）、経常利益3,049百万円（前年同四半期は66百万円の経常損失）、四半期純利益1,439百万円（前年同四半期は404百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末から460百万円増加して162,306百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として4,076百万円増加し、固定資産は、有形固定資産及び投資有価証券の減少を主な要因として3,615百万円減少いたしました。

負債については、短期借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から1,211百万円増加して86,417百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から750百万円減少して75,888百万円となり、自己資本比率は0.6ポイント低下して46.7%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,931百万円、減価償却費3,211百万円及び売上債権の減少額1,804百万円等による増加と、仕入債務の減少額1,675百万円等による減少の結果、5,287百万円の資金増加（前年同四半期は10,620百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少額1,295百万円、投資有価証券の売却及び償還804百万円等による増加と、有形固定資産の取得1,368百万円及び投資有価証券の取得416百万円等による減少の結果、57百万円の支出（前年同四半期は1,747百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,826百万円等による増加と、配当金の支払額907百万円及び長期借入金の減少額343百万円等の支出により、511百万円の資金増加（前年同四半期は388百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5,717百万円増加（前年同四半期は8,469百万円の増加）し、30,079百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月21日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

② 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が213百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が277百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,593	31,014
受取手形及び売掛金	43,452	41,647
有価証券	322	630
商品及び製品	9,218	9,659
仕掛品	1,163	1,374
原材料及び貯蔵品	2,335	2,626
その他	2,350	2,557
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	85,401	89,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,565	13,821
土地	22,524	22,524
その他（純額）	7,683	7,360
有形固定資産合計	44,773	43,706
無形固定資産		
のれん	1,390	1,175
その他	2,087	2,005
無形固定資産合計	3,477	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	18,967	16,408
その他	9,279	9,586
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	28,192	25,940
固定資産合計	76,443	72,827
資産合計	161,845	162,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,083	27,520
電子記録債務	893	5,935
短期借入金	8,904	10,724
1年内返済予定の長期借入金	3,847	5,066
未払法人税等	930	1,389
賞与引当金	899	1,083
災害損失引当金	113	15
その他	2,736	4,458
流動負債合計	52,410	56,193
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,179	4,616
退職給付引当金	12,533	12,241
その他	4,082	3,366
固定負債合計	32,796	30,224
負債合計	85,206	86,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	41,903	42,377
自己株式	△2,369	△2,374
株主資本合計	74,964	75,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,903	798
為替換算調整勘定	△337	△411
その他の包括利益累計額合計	1,565	386
少数株主持分	108	67
純資産合計	76,638	75,888
負債純資産合計	161,845	162,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	120,751	132,175
売上原価	85,577	92,540
売上総利益	35,174	39,634
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,261	5,795
給料及び手当	12,514	12,573
賞与引当金繰入額	157	737
賃借料	4,667	4,566
その他	12,817	13,218
販売費及び一般管理費合計	35,419	36,891
営業利益又は営業損失(△)	△245	2,743
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	352	414
持分法による投資利益	—	81
その他	496	523
営業外収益合計	873	1,048
営業外費用		
支払利息	440	382
その他	253	359
営業外費用合計	694	741
経常利益又は経常損失(△)	△66	3,049
特別利益		
固定資産売却益	174	—
貸倒引当金戻入額	17	—
その他	2	—
特別利益合計	194	—
特別損失		
固定資産除売却損	118	—
投資有価証券評価損	82	114
その他	129	4
特別損失合計	329	118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△201	2,931
法人税、住民税及び事業税	509	1,669
法人税等調整額	△226	△137
法人税等合計	282	1,532
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△484	1,399
少数株主損失(△)	△80	△40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△404	1,439

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△484	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△739	△1,089
為替換算調整勘定	△19	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△69
その他の包括利益合計	△713	△1,178
四半期包括利益	△1,198	220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,117	261
少数株主に係る四半期包括利益	△80	△40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△201	2,931
減価償却費	3,484	3,211
固定資産除売却損益(△は益)	△56	61
持分法による投資損益(△は益)	73	△81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△651	183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	604	△419
受取利息及び受取配当金	△377	△443
支払利息	440	382
投資有価証券売却損益(△は益)	7	0
投資有価証券評価損益(△は益)	82	114
売上債権の増減額(△は増加)	6,931	1,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△822	△942
仕入債務の増減額(△は減少)	1,653	△1,675
その他	348	1,436
小計	11,491	6,562
利息及び配当金の受取額	378	447
利息の支払額	△434	△387
法人税等の支払額	△816	△1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,620	5,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,228	△893
定期預金の払戻による収入	1,810	2,188
有形固定資産の取得による支出	△1,215	△1,368
無形固定資産の取得による支出	△321	△402
投資有価証券の取得による支出	△878	△416
投資有価証券の売却及び償還による収入	37	804
その他	48	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	893	1,826
長期借入れによる収入	1,050	600
長期借入金の返済による支出	△1,495	△943
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△784	△907
その他	△47	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,469	5,717
現金及び現金同等物の期首残高	20,902	24,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,371	30,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,712	47,967	110,679	10,071	120,751	—	120,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,712	47,967	110,679	10,071	120,751	—	120,751
セグメント利益 又は損失(△)	△ 1,259	914	△ 344	99	△ 245	—	△ 245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,821	53,966	122,787	9,387	132,175	—	132,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,821	53,966	122,787	9,387	132,175	—	132,175
セグメント利益 又は損失(△)	1,523	1,573	3,097	△354	2,743	—	2,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。